

# 子どもたちの 明るい未来のために ～つながり、皆で育む～

vol.4 高校生の進学を応援します！

大学や専門学校に進学したい意欲はあるものの、経済的な理由から進学塾に通えない高校生のため、沖縄県では学習塾を開設しています。

連載最終回は、高校生の学習支援について紹介します。

## 1 高校生の進学を取り巻く現状

沖縄県子ども調査によると、困窮世帯においては、「子どもに大学までの教育を受けさせたい」と考える世帯のうち「経済的な事情により受けさせられない」との回答が約3割、「経済的に塾に通わせることができない」との回答が約5割となっておりま。

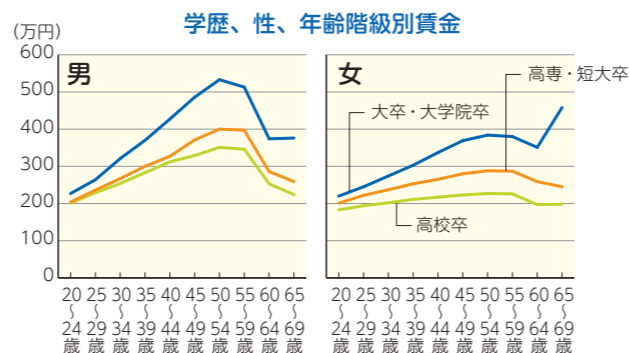
また、沖縄県の大学進学率は全国最下位と、厳しい状況にあります。

## 2 2019年度も生徒を募集します！

授業料、教材費、模擬試験など塾の費用は全て無料です。申し込み方法や申込先の詳細は、4月末頃から沖縄県子ども未来政策課のホームページや新聞広告等でご案内します。

対象者や塾のある市町は、右のとおりです。毎年、約8割の受験生が大学や専門学校に合格しています。高校生の皆さんの進学の夢を応援しています。ぜひご利用ください。

また、小・中学生を対象とした学習支援も実施しています。対象者や対象学年が市町村によって異なりますので、詳しくは、お住まいの市（町村にお住まいの方は沖縄県）までお問い合わせください。



高卒と大卒の年収を比べると、一般的に大卒の方が年収は高く、年齢が上がるにつれてその差が開いていきます。

(出所：厚生労働省 平成29年度賃金構造基本統計調査)

### 対象者

- (1) 児童扶養手当受給世帯の高校生
- (2) 住民税非課税世帯の高校生
- (3) 児童養護施設等に入所している、または、里親に委託されている高校生等
- (4) 生活保護世帯の高校生



### 学習塾の場所（計11ヶ所）

那覇市（2ヶ所）、糸満市、宜野湾市、沖縄市、うるま市、名護市、宮古島市、石垣市、与那原町、嘉手納町  
※2019年度の開設場所は変更されることもあります。

### 申し込みに必要な書類等

- 指定の申込用紙
- 添付資料
  - \* 住民票謄本 \* 同意書
  - \* 支援対象者に該当することを証明する書類（児童扶養手当証書、課税（非課税）証明書等）
  - \* ひとつ前の学年の通知表（裏表コピー）など

問い合わせ 子ども未来政策課 電話：098-866-2100 FAX：098-869-5146

広告



石垣市内の市街地において発見された英国製250kg爆弾（平成28年11月）



那覇市内の住宅地で発見された旧日本軍製20センチ砲弾を現地爆破した様子（平成30年12月）



糸満市内の水道工事で発見された米軍製250kg爆弾が爆破した後の様子（平成21年1月）



那覇市内の国際通り付近で発見された米軍製50kg爆弾の処理に伴い立ち入り規制が行われ驚く観光客など（平成29年9月）



住宅などの建築に対する「住宅等開発磁気探査支援事業」や畑や原野に対する「広域探査発掘加速化事業」は探査費が全額補助される利点があります。しかし、個人や事業者などが所有する土地で住宅等を建築する前に行う磁気探査の申請は住宅着工戸数の1%と低い状況となっています。県内では平成27～29年度の年間の住宅着工戸数が16,000戸台で推移していますが、平成29年度は164件の実施となりました。住宅の新築だけでなく、建て替える場合でも建物の下に不発弾が埋まっていることが多々ありますので事業の活用をお願いします。

### 補助制度の周知



那覇市内の住宅地で建物の下に埋まっていた旧日本軍製60kg爆弾2発が発見された建設工事現場（平成30年12月）



那覇市内の国際通り沿いで建物の下に埋まっていた米軍製50kg爆弾が発見された建設工事現場（平成30年1月）

# 糸満市不発弾爆発事故から10年

糸満市小波蔵の工事現場で不発弾が爆発し、2人が重軽傷を負った事故から1月14日で10年が経ちました。事故後、公共工事での事前磁気探査義務化や住宅などの建築で磁気探査費が全額補助される制度が設けられるなどの対策が進みましたが、今年で戦後74年が経ちますが、県内では不発弾の発見が後を絶たず、県民は常に不発弾の危険と隣り合わせです。悲惨な事故が二度と起きないためにも磁気探査の制度の積極的な活用を呼びかけています。

**埋没不発弾1,963トン**  
事故は平成21年1月14日午前、糸満市発注の水道工事で、建設作業員の男性が重機で掘削していた際に発生しました。米軍製250キロ爆弾に重機が触れ爆発し、道路や重機を破壊しました。付近の養護・特別養護老人ホーム沖縄偕生園で割れた窓ガラスは100枚余に及びました。作業員男性は右目の視力を失うなどの重症、偕生園の入所男性は割れたガラス片で足に軽症を負いました。沖縄戦で使用

された弾薬は約20万トンとみられ、5%の1万トンが不発弾として残ったと推定されています。日本復帰までに住民や米軍などが約5,500トンを処理しました。復帰後、17年までに自衛隊が処理した量は2,037トンです。山や海底にあり、発見困難で処理できない永久不明弾は500トンと見込まれ、県内にはいまだ約1,963トン余の不発弾が地中に埋まっている計算となります。昨年小中学校の運動場から不発弾が発見され、住民らが避難を強いられました。

問い合わせ 防災危機管理課（分室） 電話：098-866-2153 FAX：098-866-2485